

**北広島市水道ビジョン・経営戦略**  
令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）  
**令和3年度進捗管理・取組状況報告書**

令和4年（2022年）10月  
北広島市上下水道事業

## はじめに

水道ビジョン・経営戦略（以下「経営戦略」という。）は、令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年を計画期間とする水道事業経営の基本となる計画です。

本報告書では、令和3年度（2021年度）決算について計画値と実績値との比較、経営戦略に定める「安全」、「強靱」、「持続」の3つの理想像を実現するための施策の取組状況について自己評価及び今後に向けた課題の確認を行っており、令和5年度（2023年度）予算編成に向けた検討資料として活用することにより、PDCAサイクルによる経営戦略の進捗管理を実行します。

## 1 業務実績

人口は減少が続いており、令和2年度（2020年度）末の給水人口からは360人少なくなりましたが、有収水量及び料金収入額は計画を上回る結果となりました。

令和3年度（2021年度）は、前年度新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に増加した家庭用の水需要が減少しましたが、全体の水道料金収入額では計画を28,544千円上回り、令和2年度（2020年度）からは5,374千円の減収となりました。支出面では、水道メーター取替件数増加による修繕費の大幅な増加の一方、人件費の減少やボールパーク整備に関連した除却費の減少などにより、計画値を7,553千円上回る概ね計画値に近い水準となり、経常損益は計画を27,829千円上回りました。

令和3年度（2021年度）は経常収支比率が100%を超えたものの、黒字額は前年度より減少して42,934千円となり、これまで100%以上を維持していた料金回収率も94.4%に低下しました。

	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画A	実績B	差引B-A	計画A	実績B	差引B-A	計画A	実績B	差引B-A
給水人口(人)	57,067	57,487	420	56,741	57,387	646	57,050	57,027	23
総配水量(千 $\text{m}^3$ )	-	5,702	-	-	5,850	-	-	5,793	-
有収水量(千 $\text{m}^3$ )	4,857	4,956	99	4,815	5,097	282	4,975	5,032	57
有収率(%)	-	86.9	-	-	87.1	-	-	86.9	-
水道料金収入額(千円)	1,052,338	1,074,903	22,565	1,045,708	1,105,495	59,787	1,071,578	1,100,122	28,544
経常損益(千円)	615	97,210	96,595	9,679	107,849	117,528	15,105	42,934	27,829
経常収支比率(%)	100.0	108.3	8.2	99.2	108.9	9.7	101.2	103.4	2.2
料金回収率(%)	84.7	100.6	16.0	92.0	101.1	9.1	92.6	94.4	1.8
企業債残高(百万円)	1,130	1,127	3	1,267	1,322	55	1,838	1,567	271
給水人口1人あたり企業債残高(千円)	20	20	0	22	23	1	32	27	5
補てん財源残高(千円)	555,871	903,575	347,704	475,873	891,154	415,281	1,030,357	882,947	147,410

## 2 施策取組状況及び評価

本項では、経営戦略に定めた3つの理想像に沿った12項目の施策の取組状況について自己評価を行いました。

全体的には、おおむね予定どおり実施できたものと評価できますが、令和3年度（2021年度）は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、前年度同様、外部研修の中止や参加自粛を余儀なくされたほか、小学生向けの水道施設見学会の中止も継続せざるを得ず、引き続

き非対面型の知識・技術の習得や市民サービス提供の推進が課題となっています。

各項目別の主な成果は、次のとおりです。

### 【安全】

定期的に水質検査を実施し、その結果を市ホームページで公開しました。また、給水設備の適正な維持管理のため、指定工事事業者制度の周知徹底を図るため、事業者一覧に加え、新規・休業・違反業者について市ホームページへの掲載を始めました。

理想像	施策	具体的取組	目標	令和3年度実績	自己評価
安全 北広島の水道は いつもよい水 清い水	おいしい水の供給	・水質検査計画の見直し・公表	年1回	R3水質検査計画を作成し、市ホームページで公表した。	A
		・水質検査結果の公表	毎月	毎日、毎月、年4回検査項目の検査を実施し、基準適合結果を公表した。(12地点、51項目)	A
	給水設備の適正管理	・貯水槽水道管理者への情報発信・指導・啓発	-	市ホームページで貯水槽(受水槽)適正管理の啓発を継続して実施した。今後、貯水槽水道の災害対策についての情報発信も必要である。	A
		・指定工事事業者一覧の周知	-	新規、廃業者等について広報に掲載したほか、指定工事事業者一覧を掲載した折り込みチラシを作成・配付した。また、R3年度からホームページにて新規・休業・違反業者についても掲載した。	A

評価の区分(次項以降において同じ。)

AA：達成(完了) A：おおむね予定どおり実施 B：5～7割程度実施 C：未実施(ごく一部の実施を含む) D：次年度以降実施予定

### 【強靱】

令和2年度(2020年度)からの2か年で西の里旧配水池の耐震補強を完了し、市内配水池の耐震化率は100%となりました。また、基幹管路の地震対策として、重要給水施設へ接続する配水管の耐震化(延長377m)を実施し、耐震化率は27.7%から31.6%に上昇しました。基幹管路の耐震化は、今後も計画的に実施して行くこととしています。

理想像	施策	具体的取組	目標	令和3年度実績	自己評価
強靱 北広島の水道は いつも頼れる 強い水	施設の耐震化の推進	・西の里配水池(旧)の耐震補強	配水池耐震化率 88.9% 100%	西の里配水池の耐震化が完了し、配水池の耐震化率は100%となった。	AA
		・緊急遮断弁等の設置の検討	設置率 88.9% 100%	西の里配水池における緊急遮断弁の必要性について次年度以降に向けて検討中である。	D
		・基幹管路の耐震化	耐震化率 27.7% 37.0%	重要給水施設への配水管耐震化L=377.0m(輝美配水池系統)を実施した。R3年度末の耐震化率31.6%	A
	老朽施設の更新	・老朽管の更新	北広島団地地区などにおける更新率 83.0% 100%	L=2,996.6mの老朽管を更新した。 R3年度末の更新率91.7%	A
		・機械・電気計装設備の更新	配水池9施設の更新 設計・更新工事	R5年度に更新工事を計画している西の里配水池の設計委託を実施した。	A
		・減圧弁の更新	-	広島輪厚線 19減圧弁、中の沢十線 26減圧弁の分解清掃を計画的に実施した。	A
	危機管理体制の強化	・石狩東部広域水道企業団との日常的な連携の充実	-	漁川ダムの濁水レベルの情報連絡による連携を行った。	A
		・災害時協定締結団体との情報交換・各種訓練の実施	-	北広島市・札幌市緊急時連絡管通水訓練(10月)、日本水道協会道央地区協議会 災害相互応援訓練(情報伝達訓練)(11月)、石狩東部広域水道企業団 応急給水訓練(12月)	A
	応急活動体制の強化	・緊急時給水の拠点となる配水池等の日常の維持管理や給水タンク車などの定期点検の徹底	-	配水池の点検、給水車の定期点検を実施した。	A
		・災害対策計画や危機管理マニュアルの見直し	-	災害対策計画の見直しを行った。	A
		・非常時を想定した応急給水訓練・広報活動訓練などの実施	-	石狩東部広域水道企業団 応急給水訓練(12月)	A
	災害時の情報発信	・効果的・効率的な情報発信の手段や運用方法等を検討・強化	-	市ホームページ掲載内容が自動的にSNS(ツイッター、フェイスブック)に発信される運用となっていることをホームページ管理担当部局に確認した。	B

【持続】

遊休資産の活用の取組では、令和4年度（2022年度）の青葉浄水場跡地の処分に向け用地測量・現況調査を実施したほか、有効な利活用に向けたプロポーザル審査委員会設置条例を整備しました。また、収入確保対策として、地下水利用者の水道水利用促進対策に関する実態調査を実施、ネーミングライツ制度の導入及びFビレッジ周辺施設のネーミングライツ協定締結、効果的な資金運用に向け令和4年度（2022年度）予算に有価証券購入費計上などを行いました。

ITC（情報通信技術）活用の取組では、水道料金のバーコード決済対応アプリを拡充したほか、開閉栓のインターネット受付やクレジット決済の令和4年度（2022年度）導入に向けた準備を進めました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外部研修会や講習会は参加を見送ったものの、災害時への対応に向けた、給水タンクの組立訓練や応急給水訓練、札幌市との緊急時連絡管通水訓練のほか、日本水道協会の災害相互応援訓練（情報伝達訓練）について参加しました。

理想像	施策	具体的取組	目標	令和3年度実績	自己評価	
持 統 北広島の水道は 未来へつなごう いつまでも	財政状況の把握と健全経営	・経営戦略の進捗管理・財政計画の見直し	経常収支比率100%の維持	給水費 修繕費の増加により前年度比5.56ポイント減の103.37%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を維持できた。	A	
		・遊休資産の活用	-	青葉浄水場跡地の処分に向けた測量・調査を実施した。また、プロポーザル審査委員会設置条例を整備した。	A	
		・大口地下水利用者の上水道利用を促すための特例的料金制度の導入	令和5年度(2023年度)導入予定	地下水利用者の水道水利用促進に向け実態調査を実施した。	A	
		・広告収入増につながる施策の実施	令和3年度(2021年度)変更	検針票への企業広告掲載について、競争入札を導入した。また、Fビレッジ整備区域内の上下水道施設でネーミングライツ制度を導入した。	A	
		・経営資金のより有利な運用方法の検討	-	R4年度の国債購入に向け、予算計上した。	A	
		・適正な水道料金水準の検討	-	Fビレッジ開業や北広島駅西口周辺エリアの整備による有収水量の動向に留意しながら、慎重に検討する必要がある。	D	
	お客様サービスの向上	・「夏休み親子で行く水道施設めぐり」開催による水道について学ぶ機会の提供	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。	-
		・広報紙(特集記事など)やホームページによる市民が知りたい情報の発信	-	-	上下水道料金早見表や指定工業者一覧を掲載した折り込みチラシを作成・配付した。(広報6月1日号)水道管凍結の注意喚起記事を掲載した。(広報12月1日号)	A
		・市の防災訓練などと連携した地域的展開(市民参加型の給水訓練など)	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、翌年度以降に検討することとした。	-
		・ICT(情報通信技術)の活用(インターネット受付・キャッシュレス決済・スマートメーターの導入)	-	-	バーコード決済できるアプリを1種類から4種類に拡充した。インターネット受付やクレジット決済のR4年度導入に向けた準備を進めた。また、R3年12月からR4年5月までスマートメーター実証試験実施。	A
	職員教育の充実・技術の継承	・外部研修会、講習会等への積極的な参加	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加したのは水道技術管理者研修会と配管設計講習会(いずれも札幌市)だけであり、その他は中止又は参加を見送った。	C
		・内部研修会の開催、議事録の公開・共有	-	-	給水タンクの組立訓練・応急給水訓練を行った。	A
		・他水道事業者との合同訓練・研修会の開催	-	-	北広島市・札幌市緊急時連絡管通水訓練(10月)日本水道協会道央地区協議会 災害相互応援訓練(情報伝達訓練)(11月)石狩東部広域水道企業団 応急給水訓練(12月)	A
		・知識・技術の引き継ぎのためのマニュアル作成	-	-	R元年に作成した給水事務処理マニュアルに基づき、知識・技術の引き継ぎを行っている。	A
	民間活用・官民連携・広域化の推進	・民間活用・官民連携	-	-	R4の委託更新に向け、検針・収納等業務委託への新たな業務の追加を検討した。(水道メーター取替データ管理業務)	A
		・水道広域化に向けた北海道や関係団体との実現可能性の検討	-	-	水道広域化に向けた検討会や地区別検討会議へ出席した。	A
	環境保全への貢献	・次世代自動車の導入	導入率 0% 100%	-	リース車両の次期更新時(R5)に導入を検討する。	D

### 3 投資的な施策の取組状況

建設改良事業については、2における自己評価のとおりおおむね予定どおり実施でき、施設耐震化が順調に進んでいます。老朽管更新延長は、道路整備との関係により計画延長の6割実施にとどまりました。有収率の向上及び施設強靱化に向け、更新が遅れることのないよう、道路関係部署と連携を図りながら事業を推進します。

また、Fビレッジ周辺の配水施設整備については、概ね予定どおり進捗し令和5年(2023年)の開業に向けた準備は、一部を除きほぼ完了しました。

(単位:千円)

		令和2年度		評価	令和3年度		評価
重要給水施設配水管耐震化事業	計画	59,336	L=835m(令和元・2年度)		25,000	L=135m	
	実績	49,753	広葉町L=389.7m		31,383	中央L=377.0m	
老朽管更新事業等	計画	153,758	L=2,210m	2年間で計画延長の9割実施	254,677	L=5,307m	道路整備との関係により、計画延長の6割実施
	実績	135,574	L=2,156.1m(山手町、大曲、新富西、希望ヶ丘等)		185,012	L=2,996.6m(山手町、稲穂町、大曲、新富、希望ヶ丘、駅西口)	
配水施設電気計装・機械設備更新事業	計画	133,100	緑陽配水池電気計装・機械設備更新工事(令和元・2年度)	2か年の施工計画を単年度とし事業費を縮減	22,000	大曲配水池水位計更新工事・西の里配水池電気計装・機械設備更新設計委託	
	実績	225,918	緑陽配水池電気計装・機械設備更新工事(単年度施工)・同工事監理業務委託、水道管理センター無停電電源装置更新工事		19,580	同上	
基幹水道構造物耐震化事業 (旧:配水池更新事業を名称変更)	計画	39,600	西の里旧配水池耐震補強工事		263,423	西の里旧配水池耐震補強工事	
	実績	35,086	西の里旧配水池耐震補強工事(令和2・3年度施工)、同工事監理業務委託		262,046	西の里旧配水池耐震補強工事(令和2・3年度施工)、同工事監理業務委託	
Fビレッジ関連整備事業 R2まで経営戦略に計上なし	計画	-	-		223,696	配水管新設及び移設L=3081.6m	
	実績	51,470	配水管新設、共栄調整槽施設設計等		221,132	同上	

### 4 投資・財政計画

別紙のとおり

### 5 総括及び今後の見通し

令和3年度(2021年度)は、経営戦略に定めた施策は、おおむね予定どおりの実施状況となり、水道料金収入及び経常損益が計画を上回り、投資・財政実績において概ね良好な結果となりました。料金収入に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況は鈍いものの、感染拡大前の状況に戻りつつある一方、燃料価格をはじめとする物価上昇や資材調達の遅れなどの新たな課題が懸念されます。

今後に向けては、施設の耐震化及び老朽化対策を確実に進めるとともに、地下水対策や有休資産の活用、ネーミングライツ対象施設の拡大などの収入確保対策、キャッシュレス決済の拡大やインターネットを活用した非対面型サービスの推進、リモートによる研修参加、ゼロカーボン実現に向けた次世代自動車の導入、自然エネルギーの活用検討などの取組が求められます。

投資・財政計画(収支計画)の実績

収益的収支

(消費税抜き / 単位:千円)

区分	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)			令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)				令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)
		決算	計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	実績	増減	主な増減要因	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
経常収益	(A)	1,271,047	1,243,489	1,273,341	29,852	1,233,420	1,315,319	81,899	1,281,738	1,317,120	35,382		1,266,680	1,284,353	1,284,821	1,309,218	1,311,255	1,302,578	1,303,984	1,300,861	1,305,154
1 営業収益	(B)	1,152,145	1,124,906	1,152,939	28,033	1,118,786	1,189,153	70,367	1,167,771	1,202,263	34,492		1,169,638	1,187,914	1,189,610	1,215,423	1,214,168	1,207,515	1,210,838	1,209,925	1,215,343
(1) 水道料金収入		1,068,067	1,052,338	1,074,903	22,565	1,045,708	1,105,495	59,787	1,071,578	1,100,121	28,543	家庭用・臨時用の水需要増加	1,075,082	1,086,098	1,094,164	1,109,545	1,113,179	1,111,928	1,110,609	1,109,225	1,107,784
(2) 受託工事収益	(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他(他会計負担金、加入金等)		84,078	72,568	78,036	5,468	73,078	83,658	10,580	96,193	102,142	5,949	下水道事業負担金の増	94,556	101,816	95,446	105,878	100,989	95,587	100,229	100,700	107,559
2 営業外収益		118,902	118,583	120,402	1,819	114,634	126,166	11,532	113,967	114,857	890		97,043	96,440	95,211	93,795	97,087	95,064	93,146	90,937	89,811
(1) 補助金		0	1,512	516	996	1,512	347	1,165	664	1,247	583		664	741	664	664	741	664	664	741	664
他会計補助金		0	1,512	516	996	1,512	347	1,165	664	1,247	583		664	741	664	664	741	664	664	741	664
(2) 長期前受金戻入		111,413	111,314	107,442	3,872	107,114	112,769	5,655	108,771	107,456	1,315		92,345	91,098	90,337	89,251	92,006	90,305	87,861	86,117	84,268
(3) その他(不用品売却収益等)		7,489	5,757	12,444	6,687	6,008	13,050	7,042	4,532	6,154	1,622		4,034	4,601	4,210	3,880	4,341	4,095	4,622	4,079	4,880
経常費用	(D)	1,166,664	1,242,874	1,176,131	66,743	1,243,099	1,207,470	35,629	1,266,633	1,274,186	7,553		1,217,447	1,256,934	1,267,624	1,253,758	1,291,544	1,280,022	1,339,064	1,318,713	1,365,744
1 営業費用		1,144,356	1,219,562	1,154,463	65,099	1,220,268	1,185,846	34,422	1,247,306	1,252,437	5,131		1,193,880	1,230,162	1,241,333	1,227,468	1,265,463	1,253,846	1,312,692	1,292,080	1,339,067
(1) 職員給与費		86,169	110,729	83,880	26,849	104,002	83,197	20,805	88,243	79,792	8,451		90,383	88,483	90,640	91,540	90,640	91,798	97,012	91,798	93,955
基本給		37,453	43,105	36,661	6,444	43,713	38,131	5,582	40,184	41,503	1,319	職員の人事異動等による	41,448	42,136	42,825	42,136	42,825	43,513	44,201	43,513	44,201
退職給付費		0	500	0	500	0	6,990	6,990	5,484	601	4,883	退職給付引当金の精算による	500	0	500	0	500	0	500	0	500
その他		48,716	67,124	47,219	19,905	60,289	38,076	22,213	42,575	37,688	4,887	職員の人事異動等による	48,435	46,347	47,316	49,404	47,316	48,285	52,311	48,285	49,254
(2) 経費		708,880	758,000	734,335	23,665	762,187	741,599	20,588	780,140	806,173	26,033		765,927	803,212	784,910	775,046	795,334	781,133	814,486	792,771	822,156
動力費		14,252	15,390	14,471	919	15,390	14,017	1,373	14,956	14,409	547		14,956	14,956	14,956	14,956	14,956	14,956	14,956	14,956	14,956
修繕費		59,966	98,363	83,710	14,653	99,126	80,190	18,936	129,653	138,642	8,989	メーター交換費用の増による	114,572	141,636	111,619	102,573	122,117	107,228	140,719	119,072	149,277
委託料		91,181	93,788	92,350	1,438	98,042	100,047	2,005	102,622	106,273	3,651		103,902	110,744	111,647	110,856	111,327	110,687	111,723	112,444	111,356
受水費		514,333	514,963	516,158	1,195	513,556	516,042	2,486	516,325	516,444	119		515,267	518,325	529,257	529,257	529,257	530,706	529,257	529,257	529,257
その他(光熱水費、負担金等)		29,148	35,496	27,646	7,850	36,073	31,303	4,770	16,583	30,404	13,821	光熱水費、負担金等の増による	17,229	17,550	17,431	17,404	17,677	17,556	17,831	17,042	17,310
(3) 減価償却費		330,106	329,513	329,686	173	332,759	320,907	11,852	321,138	318,954	2,184	除却による減価償却費の減	321,274	315,895	342,295	347,498	361,353	362,922	382,780	389,039	404,372
(4) 資産減耗費		19,201	21,320	6,562	14,758	21,320	40,143	18,823	57,785	47,518	10,267	Fビレッジ整備における除却資産の減	16,296	22,572	23,488	13,383	18,136	17,992	18,414	18,472	18,584
2 営業外費用		22,308	23,312	21,668	1,644	22,831	21,624	1,207	19,327	21,749	2,422		23,567	26,772	26,290	26,290	26,081	26,176	26,372	26,633	26,677
(1) 支払利息		21,056	20,602	19,943	659	20,121	18,472	1,649	18,784	17,726	1,058	利率の低下等による	23,147	26,351	25,870	25,870	25,661	25,756	25,952	26,213	26,257
(2) その他(控除対象外消費税等)		1,252	2,710	1,725	985	2,710	3,152	442	543	4,023	3,480		420	420	420	420	420	420	420	420	420
経常損益	(A)-(D)	(E)	104,383	615	97,210	96,595	9,679	107,849	117,528	15,105	42,934	27,829	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	17,851	60,589
特別利益	(F)	12,828	0	0	0	500	150	350	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	(G)	22	200	0	200	200	0	200	0	11	11		0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益	(F)-(G)	(H)	12,806	200	0	200	300	150	150	11	11		0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	(E)+(H)	(I)	117,189	415	97,210	96,795	9,379	107,999	117,378	15,105	42,923	27,818	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	17,851	60,589
前年度繰越額(計画)	(J1)	54,990	94,747	-	-	95,162	-	-	85,783	-	-		15,105	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	17,851
前年度繰越額(実績反映)	(J2)	44,990	-	0	94,747	-	97,210	2,048	-	107,999	22,216		42,923	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	52,931
利益積立金取崩額(計画)	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	35,080	17,851
処分額(減価積立金等への積立額・計画)	(L1)	-	0	0	0	0	0	0	85,783	-	-		15,105	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	0	0
処分額(減価積立金等への積立額・実績反映)	(L2)	162,179	0	0	0	-	97,210	97,210	-	107,999	22,216		42,923	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	0	0
当年度発生額	(M)	117,189	415	97,210	96,795	9,379	107,999	117,378	15,105	42,923	27,818		49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	17,851	60,589
その他変動額	(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額(計画)	(J1)+(K)+(L1)+(M)+(N)	94,747	95,162	-	-	85,783	-	-	15,105	-	-		49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	17,851	60,589
翌年度繰越額(実績反映)	(J2)+(K)+(L2)+(M)+(N)	0	-	97,210	2,048	-	107,999	22,216	-	42,923	27,818		49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	35,080	52,931	113,520
利益積立金残高(計画)		490,000	490,000	490,000	0	490,000	490,000	0	490,000	490,000			490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	454,920	437,069

資本的収支

(消費税込み / 単位: 千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
		(2018年度)	(2019年度)			(2020年度)			(2021年度)			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	(2027年度)	(2028年度)	(2029年度)	(2030年度)	
		決算	計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
資本的収入	( A )	190,067	195,660	198,714	3,054	259,585	289,367	29,782	763,122	494,692	268,430	主な増減要因									
	1 企業債	174,000	167,000	170,100	3,100	215,000	255,000	40,000	626,400	362,100	264,300	財源調整による借入減	405,800	399,000	451,000	318,000	368,000	395,000	386,000	431,000	390,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 他会計出資金	0	8,500	2,021	6,479	5,565	6,386	821	47,139	52,224	5,085	対象工事費の増による	0	59,194	59,194	59,194	0	0	0	0	0
	3 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 他会計負担金 一般会計からの工事負担金を含む	5,211	4,900	10,054	5,154	7,800	7,666	134	16,731	23,548	6,817	下水道事業負担金の増による	12,430	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390	5,390
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 国(都道府県)補助金	2,875	15,260	16,489	1,229	31,220	20,315	10,905	72,852	56,820	16,032	補助事業費の減による	6,152	47,958	52,657	48,709	9,246	3,815	8,030	8,030	8,030
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
9 その他(下水道事業負担金)	7,981	0	50	50	0	0	0	0	0	0		0	0	0	16,500	0	0	0	0	0	
資本的支出	( B )	422,430	536,691	366,792	169,899	622,789	699,052	76,263	1,046,129	935,579	110,550	688,920	927,481	973,237	685,004	828,398	847,141	881,230	899,777	916,858	
1 建設改良費	353,174	465,675	289,976	175,699	544,609	610,798	66,189	927,827	830,165	97,662	Fビレッジ関連事業費の減	553,303	766,399	797,488	454,414	615,775	610,906	625,228	627,192	630,982	
うち職員給与費	33,477	38,622	31,207	7,415	39,051	29,551	9,500	35,579	29,919	5,660	職員の人事異動等による	38,389	38,606	38,823	38,606	38,823	39,040	39,257	39,040	39,257	
2 企業債償還金	69,256	71,016	76,816	5,800	78,180	84,193	6,013	109,967	99,343	10,624	借入を一部元金据置償還としたため	126,802	149,667	170,397	188,438	203,044	226,421	250,370	267,446	280,355	
3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5 その他(固定資産購入費等)	0	0	0	0	0	4,061	4,061	8,335	6,071	2,264		8,815	11,415	5,351	42,152	9,579	9,814	5,633	5,139	5,522	
収支不足額(不足額を で表示)	( A ) - ( B )	( C )	232,363	341,031	168,078	172,953	363,204	409,685	46,481	283,007	440,887	157,880	264,538	415,939	404,996	237,211	445,762	442,936	481,810	455,357	513,438
補てん財源	1 損益勘定留保資金	142,919	235,078	71,700	163,378	239,584	273,328	33,744	60,805	376,279	315,474	118,375	249,783	236,034	99,417	293,319	290,955	329,787	401,896	459,652	
	2 減債積立金	69,000	71,000	76,000	5,000	78,000	84,000	6,000	100,000	0	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0
	3 建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	48,760	0	0	
	4 消費税資本的収支調整額	20,444	34,953	20,378	14,575	45,620	52,357	6,737	72,202	64,608	7,594	46,163	66,156	68,962	37,794	52,443	51,981	53,263	53,461	53,786	
	計	( D )	232,363	341,031	168,078	172,953	363,204	409,685	46,481	283,007	440,887	157,880	264,538	415,939	404,996	237,211	445,762	442,936	481,810	455,357	513,438
企業債残高(計画)	-	1,129,750	-	-	1,266,570	-	-	1,838,289	-	-	2,117,287	2,366,620	2,647,223	2,776,785	2,941,741	3,110,320	3,245,951	3,409,504	3,519,150		
企業債残高(実績等を加味)	1,033,766	-	1,127,050	2,700	-	1,321,856	55,286	-	1,566,614	271,675	起債前借84,300千円を含む	1,845,612	2,094,945	2,375,548	2,505,110	2,670,066	2,838,645	2,974,275	3,137,829	3,247,474	
補填財源の内訳																					
留損保資金	前年度繰越額(計画)	( E1 )	-	144,538	-	-	148,979	-	-	312,967	-	-	503,732	625,381	591,830	605,294	786,604	749,994	721,676	618,242	562,019
	前年度繰越額(実績反映)	( E2 )	86,886	-	182,150	37,612	-	339,504	190,525	-	313,871	904	197,666	319,314	285,763	299,226	480,536	443,926	415,608	312,174	255,951
	当年度発生額	( F )	238,184	239,519	229,054	10,466	237,586	247,695	10,109	251,570	260,074	8,504	240,023	216,232	249,497	280,727	256,709	262,637	226,353	345,673	296,573
	当年度取崩額	( G )	142,920	235,078	71,700	163,378	239,584	273,328	33,744	60,805	376,279	315,474	118,375	249,783	236,034	99,417	293,319	290,955	329,787	401,896	459,652
	翌年度繰越額(計画)	:1)+(F)+(G)=(H1)	-	148,979	-	-	146,981	-	-	503,732	-	-	625,381	591,830	605,294	786,604	749,994	721,676	618,242	562,019	398,940
	翌年度繰越額(実績反映)	(E2)+(F)+(G)=(H2)	182,150	-	339,504	190,524	-	313,871	166,890	-	197,666	306,066	319,314	285,763	299,226	480,536	443,926	415,608	312,174	255,951	92,872
減債積立金	前年度繰越額(計画)	(I1)	-	151,000	-	-	80,000	-	-	178,522	-	-	177,865	142,970	142,204	119,623	86,820	92,280	61,991	34,547	34,547
	前年度繰越額(実績反映)	(I2)	210,000	-	151,000	0	-	165,312	85,312	-	178,522	0	286,521	251,626	250,859	228,278	195,475	200,935	170,646	143,202	143,202
	当年度積立額(計画)	(J1)	10,000	0	-	-	0	-	-	99,343	-	-	15,105	49,233	27,419	17,197	55,460	19,711	22,556	0	0
	当年度積立額(実績反映)	(J2)	-	-	90,312	90,312	-	97,210	97,210	-	107,999	8,656	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	当年度取崩額	(K)	69,000	71,000	76,000	5,000	78,000	84,000	6,000	100,000	0	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0
	翌年度繰越額(計画)	I1)+(J1)+(K)=(L1)	-	80,000	-	-	2,000	-	-	177,865	-	-	142,970	142,204	119,623	86,820	92,280	61,991	34,547	34,547	34,547
翌年度繰越額(実績反映)	(I2)+(J2)+(K)=(L2)	151,000	-	165,312	85,312	-	178,522	176,522	-	286,521	108,656	251,626	250,859	228,278	195,475	200,935	170,646	143,202	143,202	143,202	
建設改良積立金	前年度繰越額(計画)	(M1)	-	326,892	-	-	326,892	-	-	398,760	-	-	348,760	298,760	248,760	198,760	148,760	98,760	48,760	0	0
	前年度繰越額(実績反映)	(M2)	326,893	-	326,892	0	-	398,760	71,868	-	398,760	0	398,760	348,760	298,760	248,760	198,760	148,760	98,760	50,000	50,000
	当年度積立額	(N)	0	0	71,867	71,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度取崩額	(O)	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	48,760	0	0
	翌年度繰越額(計画)	M1)+(N)+(O)=(P1)	-	326,892	-	-	326,892	-	-	348,760	-	-	298,760	248,760	198,760	148,760	98,760	48,760	0	0	0
	翌年度繰越額(実績反映)	(M2)+(N)+(O)=(P2)	326,893	-	398,760	71,868	-	398,760	71,868	-	398,760	50,000	348,760	298,760	248,760	198,760	148,760	98,760	50,000	50,000	50,000
消費税調整額収支	前年度繰越額	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当年度発生額	(R)	20,443	34,953	20,378	14,575	45,620	52,357	6,737	72,202	64,608	7,594	46,163	66,156	68,962	37,794	52,443	51,981	53,263	53,461	53,786
	当年度取崩額	(S)	20,443	34,953	20,378	14,575	45,620	52,357	6,737	72,202	64,608	7,594	46,163	66,156	68,962	37,794	52,443	51,981	53,263	53,461	53,786
	翌年度繰越額	(Q)+(R)+(S)=(T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源残高(計画)	H1)+(L1)+(P1)+(T)	-	555,871	-	-	475,873	-	-	1,030,357	-	-	1,067,111	982,794	923,677	1,022,184	941,034	832,427	652,790	596,566	433,487	
補填財源残高(実績反映)	H2)+(L2)+(P2)+(T)	660,043	-	903,876	347,705	-	891,153	415,280	-	882,947	147,410	919,700	835,382	776,264	874,771	793,621	685,014	505,376	449,153	286,074	